

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：34416

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K20709

研究課題名(和文) 留学生の交渉力を養成する交流型オンライン教育モデルの開発

研究課題名(英文) Development of Online-based Education Model to Enhance International Students' Interactional Competence

研究代表者

池田 佳子 (IKEDA, KEIKO)

関西大学・国際部・教授

研究者番号：90447847

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、外国人留学生に求められる「日本語能力」、特に「相互コミュニケーション能力」のレベル不足の改善を図る双方向性の高い交流型キャリア教育・日本語教育モデルの開発を行った。(I)多種存在する協働学習活動(ワーク)の内、企業が求めるコミュニケーション能力(交渉力)の向上を、短期的且つ効果的に引き上げることができる活動設計を行った。次に、(II)この協働学習タスクが実現できるウェブ上のインターフェースの設計と開発を、工学研究分野の分担者らが中心となり進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で養成しようとする能力は、次世代のグローバル人材に求められる「レディネス」である。その養成のために開発された双方向・インタラクティブな留学生支援教育モデルは、将来を見据えて行動でき、問題意識を共有して多様性の中で協働する経験とその価値を理解できる人材の養成に貢献することができる。また、多様な教育テックを有機的に融合した学習モデルとなっており、我が国の大学における教育制度の柔軟化とカリキュラム改革を必然的に随伴し、次代に適合した高等教育へのパラダイムシフトというアウトカムをもたらすものとなる。テクノロジーを前提としながらも、その教育の担い手(教育的介入者)の役割も重視している。

研究成果の概要(英文)：In this study, we developed a highly interactive, exchange-based career education and Japanese language education model that aims to improve the insufficient level of "Japanese language skills," especially "mutual communication skills" required of international students. (I) Among the many types of cooperative learning activities (work) that exist, we designed activities that can raise the level of communication skills (negotiation skills) required by companies in a short-term and effective manner. Next, (II) the design and development of a web interface to realize this cooperative learning task were carried out mainly by the members of the engineering research field.

研究分野：国際教育、留学生支援、オンライン教育

キーワード：コミュニケーション能力 外国人留学生 双方向型学習 オンラインプラットフォーム

1. 研究開始当初の背景

申請当初からの数年間において、コロナ禍の大きな影響を受け、日本国内への入国外国人層が激減し、またようやくその影響が収束しようとしている2023年現在、新たな留学生層の獲得に関する指針が発表された。2022年7月には、文部科学省が新型コロナウイルス感染症の影響で大きく停滞した国際的な学生交流を立て直すため、「高等教育を軸としたグローバル政策の方向性」を策定した(文科省2022)。この中では、2027年を目途に激減した外国人留学生・日本人学生の留学を少なくともコロナ禍前の水準に回復させることが目標として掲げられている。また、2023年には戦略的な留学生交流の推進に関する検討会「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会とりまとめ」も実施され、本会議においてまとめられた内容にも、コロナ禍で停滞したグローバルレベルでの人流に回復の兆しが見られ、世界各国が国境を越えた人材獲得を進める必要性がさらに強調されている。高等教育の国際展開やオンライン化などの新たな動きが生じていることから、本研究開始当初の背景よりもさらにニーズの高まりが観察できる状況となっている。

2. 研究の目的

留学生の日本特有の就職活動の慣行の知識不足の解消、企業への外国人材受入れへ向けた理解の波及といった側面は、国の施策の実行により一定の改善が見られ始めた。そんな中、未だ払拭されていない課題の一つが、外国人留学生に求められる「日本語能力」、特に「相互コミュニケーション能力」のレベル不足である。外国人(留学生)向けのビジネス日本語コミュニケーション能力を意識した教材は、近年多く刊行されており、より日本企業のリアルなニーズに対応した、ビジネスマナーや語彙などの表面的な教育ではない教育モデルが開発されつつある。

一方で、外国人を受け入れた企業の日本人同僚や、直接外国人採用者の直属の上司となる日本人管理職に対する対話トレーニングなどの対応は未だ管見の限り稀少である。一般書として外国人雇用に関するアドバイス書などが市販されているのみで、学術的な研究に基づいた対話技術をトレーニングするプログラムや教材の開発はほとんどされてきていない。本研究プロジェクトは、このような日本語による高次な相互コミュニケーション能力を効果的・能率的に醸成できる、外国人留学生対象の教育モデルの開発を目的としたものである。

国内企業が外国人材の高度外国人材としての採用を躊躇する要因として、留学生の日本語レベルが一般的に指摘されるが、基礎日本語能力を意味するのではなく、違う立場や役割、利害関係にある双方、共に納得できるゴールを目指して話し合うといった、ビジネスシーンで実践的に必要とされる交渉場面でのコミュニケーション能力を求めている。相互行為を伴う能力は実際に参加することで向上するものである。本研究では、より多くの留学生が、実際の企業人と接触し学ぶことができるオンライン形式の教育モデルの開発を進めた。

本研究は、日々の多文化背景を持つ者が共働する場面において、状況を見極め、適切な気づきの下、望ましい効果・結果をもたらす言語行動(アクション)の選択ができるといった異文化間コミュニケーション能力を養成する教育モデルの開発も同時に目的としたものである。本研究が開発する教育モデルは、従来の外国文化を固定して、その特徴を理解することを前提とした異文化マネジメント研究の視点とは一線を画する。また、留学生のコミュニケーション能力をより日本の商習慣や企業文化、伝統的な社風に「近づける」のではなく、企業内の変化を提言することを最終的なアウトカムとして位置づけている。

3. 研究の方法

本研究が開発した教育モデルでは、日本企業で働く日本人・外国人ビジネスパーソンが、自らの言語行動の把握(Description)とリフレクション(Interpretation)のプロセスを通して自身の認識を明らかにし、具体的なインタラクション(実践対話)のトレーニングを経ることで、その意識(解釈/Evaluation)を変化させていく。この教育プログラムは、外国人のみを対象に行うのではなく、日本人ビジネスパーソンを主体的な対象とする。

本研究では、多方向相互行為型の協働学習活動を主軸とした、「バーチャル型(オンライン)交流プラットフォーム」の開発を中心的な活動とする。この空間で一定期間学習した外国人留学生のコミュニケーション能力の伸長・変化を検証する。また、本プラットフォームを

用いてオンライン上で行う協働学習の効果的な手法についても検証を重ね、期間終了までに、学習効果を促進するファシリテーションの手法、適切な教育期間などに配慮した新しい教育モデルを提案する。

まず、(1)多種存在する協働学習活動（ワーク）の内、企業が求めるコミュニケーション能力(交渉力)の向上を、短期的且つ効果的に引き上げることが出来る活動設計を行う。次に、(2)この協働学習タスクが実現できるウェブ上のインターフェースの設計と開発を、工学研究分野の分担者らが中心となり進めていく。

4. 研究成果

(1)外国人留学生対象の交流型コミュニケーション能力養成のための学習モデル

2020年 2021年度のコロナ禍期において、以下のように、オンラインによる外国人留学生対象のキャリア教育プログラム数を増強し、多くの多様な国籍の学生層が参加し、企業人層と接触ができるプログラムの構築を進めた。

多様な学習者レベルの外国人留学生層を対象として本モデルを実施するため、本研究では2020年からアメリカのデポール大学の日本語学習者（中級・母語が英語）層も対象として実施してきた。日本語の文学作品を英語で通訳する、というタスクを対象に、学習者と、コーチ役の日本語講師（研修生）が2週間ごとにグループセッションを行い、zoom slack 以下に述べる本研究で使用したコース管理システム(immerseU)を用いて実施した。immerseUは、CMS（コース管理システム）を行うアプリケーションであり、学習者間の協働学習を効果的に促す機能が設計されている。このスペースは、海外から参加する留学生層についても、所属大学のLMSなどに影響を受けないいわゆる「第3の空間」として位置付けることができる。また現時点では中国本土においても使用可能である点も、留学生の多くが中国出身である申請者所属の大学(や多くの国内の大学)にとっては重宝している。

(2) 海外大学所属学生（外国人留学生）を被験者とした教育実践検証

2020年度・2021年度の複数学期を活用し、本プラットフォームを用い、また関西大学の日本語教育養成講座の大学院学生の参加と、海外大学の協力として Nanyang Polytechnic（高専）の日本語授業を履修しているシンガポール出身の学生達に学習者としての参加を依頼し、双方向のコミュニケーションの機会を最大限に引き出した教育実践を試行的に行った。学習者層は、様々なデバイスを用いて教育実践に参加してきた。特に移動中や、スマホ等タブレットからの参加も多く、本研究において、PCを前提とした学習環境のみに特化してしまうと、実際の参加度合いが低くなることが判明した。この時点において、本研究は路線を一部修正し、教育モデルの開発と、テクノロジーの活用を今までに加え再考し始めた（2022年度）。

(3)メタバース活用の可能性の検討

学習者間の双方向・多方向のインタラクションの機会を向上させる上で、今後期待ができるのがハイパープレゼンスの空間である。ハイパープレゼンス社会（Hyperpresence Society）は、仮想現実（VR）、拡張現実（AR）、ミックスリアリティ（MR）などの先進的なテクノロジーが普及し、現実世界と仮想世界が密接に結びついた社会）のことを意味する。多様なモダリティが存在するが、その中で特に可能性を見出しているのがメタバースの活用である。下図にあるように、本研究において、「コンGRES」と称して学生のビジネス企画を発表させる上で、Virbela というメタバースアプリを使用したところ、日本人・外国人留学生層問わずアバターを用いたバーチャル空間における学習行動は、教育者側の想像以上に活発であることが試行的に観察することができた。本活動の一部は、2023年3月に刊行された編著『ポスト・グローバル時代の国際教育』（関西大学出版）でも報告を記載している。

(4)DX型反転学習モデルの開発

2023年までのコロナ禍期の中、国内のオンライン教育リソースの環境が激変した。大きな変化の1つは、JV-Campusと言われる、文部科学省がSGU（スーパーグローバル大学創成事業）の一環として立ち上げた国内発のオンライン国際教育学習プラットフォームがローンチしたことである。外国人留学生潜在層への魅力作りを目的としたこの教育リソース

プラットフォームを活用した学習モデルの開発が、喫緊に求められる流れとなった。本研究において目指す学習モデル開発も、この趣旨と方向性が一致することから、最終年度である2022年度にかけて「DX型反転学習モデル」の開発に着手した。

このモデルでは、JV-Campusに提供されている教育コンテンツや、国際交流基金、文化庁などが作成した学習コンテンツをフル活用する。Eラーニング(自律型)は、プログラム離脱率が高く、学習習慣の維持が困難となるといった課題が指摘されるが、本事業では「日本語学習コーチ」が学びプロセスを導き、定期的な進捗メンタリングを行う。個人が自分の時間・スケジュールで学ぶMICRO-LEARNING(ML)と、学習コーチとの定期的セッションで学ぶCONTACT-LEARNING(CL)が、この2側面である。CLは、2週間に1度の頻度として試行的に実施し、学習効果をモニタリングしながら調整するというものである。本モデルは、新たな教育テック(EdTech)であるCLASSDo社のインターフェースを活用するため、その導入の期間を含め、2022年度後半にモデル開発が完成したところである。研究期間は終了するが、本研究プロジェクトの活動は、2023年度から3年間においてトヨタ研究助成(特設課題「外国人材の受入れ」)の採択(2023-2025 代表 池田佳子)が実現したため、このモデルの実証研究を、英語トラック(学位を英語で取得する国際プログラム(修士・博士課程))に在籍する外国人留学生層を対象に実施していく所存である。

外国人留学生のコミュニケーション能力については、受け入れ先となる企業の志向を無視することはできない。一方で、企業がさだめる言語能力の「合格基準」は、実は実証的な根拠によるものではないことが多い。その場合、教育を担う側はどうすれば良いのだろうか。改めて、就職支援のためのコミュニケーション能力養成を行う日本語教育は何をするべきなのか、既存の外部基準にとらわれることなく、実践的に再考する必要が出てくる。「高度外国人材」として採用される留学生達は、大学や教育機関という、いわば守られた環境下のホームグラウンドとは異なる、「ビジネスの現場」へ出ていくのである。学生の身分ならば、間違いや失敗が、大学経営に響くようなことはない。また、彼らは教育機関に授業料を納める、いわば「顧客」側の立場にある。しかし、いったん企業人としてスタートすれば、この立場は大きく異なってくる。彼らは、被雇用者であり、実践的な貢献を提供できる人材としての責任を果たし、その報酬として給与を得る。外国人だからといって、間違いを許してもらえたり、簡単な仕事が回ってきたりといった特別対応はない。むしろ、「高度外国人材」として、彼らしかできない貢献をするために必要な能力(コンピテンシーを持ち、それを発揮すること)が期待されるだろう。日本語基礎能力を測定する検定テストの基準等では測りきれない多層多彩なスキルが、現場のコミュニケーションには求められる。これからの国内外の社会に必要な人材には、第4次産業革命後のビジネス、そしてその次に来る「Society 5.0」を達成するという「地球全体の課題に挑戦し、イノベーション・共創を生み出す力」が、外国人材・日本人材問わず求められる。高度外国人材の卵である留学生は、日本語のコミュニケーションスキルの向上とともに、こういった高次な能力も同時に涵養することが必要となる。

参考文献

文部科学省(2022年)「高等教育を軸としたグローバル政策の方向性～コロナ禍で激減した学生交流の回復に向けて～」

内閣府(2023年)教育未来創造会議第二次提言

池田佳子(編)(2023年)『ポスト・コロナ時代のグローバル教育』関西大学出版

参考URL

CLASSDo <https://app.classdo.com/> 最終アクセス 2023-06-10

Class2Class (immerseU) <https://www.class2class.com/> 最終アクセス 2023-06-10

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 池田佳子	4. 巻 638
2. 論文標題 「コロナ禍が後押しする「教育実践」軸の大学の横展開 オンライン型国際教育とJPN-COIL 協議会」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『IDE-現代の高等教育』	6. 最初と最後の頁 25-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田佳子	4. 巻 399-05
2. 論文標題 コロナ禍期のCOIL型教育とポストコロナ禍期での展開」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『大学時報』	6. 最初と最後の頁 90-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 バイサウス・ドン, 池田佳子	4. 巻 12
2. 論文標題 相互行為研究の教育場面への応用可能性-留学生のためのキャリア教育実践の場合	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関西大学高等教育研究	6. 最初と最後の頁 165-171
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 太田浩・池田佳子
2. 発表標題 「IoE時代の国際教育」
3. 学会等名 IIGE国際フォーラム オンラインシンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 IKEDA, K.
2. 発表標題 Collaborative Online International Learning as a New Gateway for Inclusive International Education.
3. 学会等名 JACET研究会. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 池田佳子
2. 発表標題 日本語教育における日米間での協働学習：COIL (オンライン国際連携協働学習) の実践と可能性
3. 学会等名 AATJ (American Association of Teachers of Japanese) 2021 Annual Spring Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ikeda, K.
2. 発表標題 Transformation of Global Education Under COVID-19: A New Wave of Collaborative Online International Learning (COIL)
3. 学会等名 The 7th Asian Conference on Education & International Development (ACEID2021) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 米澤 彰純・太田 浩・池田 佳子・米澤 由香子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 315
3. 書名 「パンデミック以後を見据えた 国際教育の行方」米澤彰純・嶋内佐絵・吉田文 (編集) 『学士課程教育のグローバル・スタディーズ』 (pp.277-302)	

1. 著者名 池田佳子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 関西大学出版部,	5. 総ページ数 252
3. 書名 「オンライン国際教育プログラム」, 岩崎千晶『大学生の学びを育むオンライン授業のデザイン』 (pp.169-177).	

1. 著者名 Ikeda, K.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Stylus Publishing.	5. 総ページ数 932
3. 書名 Box 10.1. Internationalization in Japan. Hans de Witt, Betty Leask and Harvey Charles (Eds.) Handbook of International Higher Education.	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	BYSOUTH DON (BYSOUTH DON) (20603129)	関西大学・国際教育センター・研究員 (34416)	
研究分担者	山本 敏幸 (YAMAMOTO TOSHIYUKI) (50367439)	関西国際大学・社会学部・教授 (34526)	
研究分担者	中西 英之 (NAKANISHI HIDEYUKI) (70335206)	大阪大学・工学研究科・教授 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------